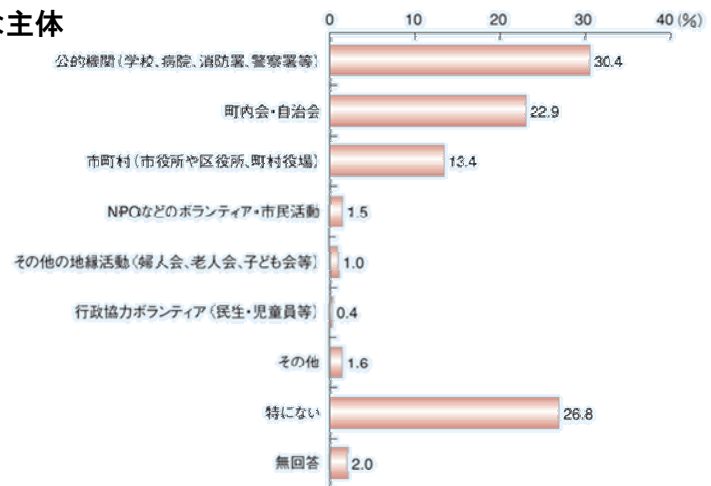


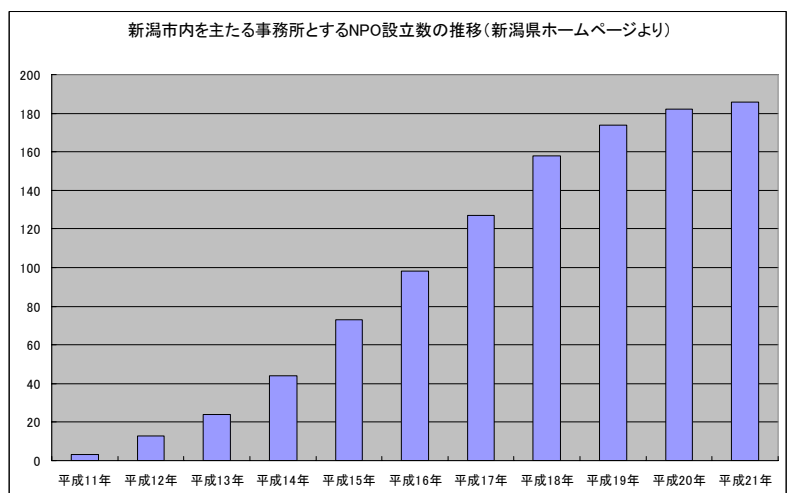
### ③ 安全安心なまちづくりを担う新たな主体

内閣府の調査によれば、「災害時の対応（防災・防火）において、地域で最も役立っている地域活動・組織」としては、公的機関や市町村など高い回答を得る傾向があるが、その他として、「町内会・自治会」も高い位置付けを得ており、安全安心なまちづくりを進める上で、「地域活動」に対する期待は一定程度あるものと考えられる。

「NPOなどのボランティア・市民活動」などの選択率は低いが、新潟市内を主たる事務所とするNPO団体数は、平成11年以降、一貫して増加する傾向が見られており、町内会・自治会などの地域団体とあわせて、今後の安全安心なまちづくりの担い手となることが期待される。



(備考) 1. 内閣府「国民生活満足度調査」(2007年)により作成。  
 2. 「災害時の対応(防災や防火)」について「あなたが住んでおられる地域において、最も役立っていると考えられる地域における活動・組織をそれぞれ1つお答え下さい。」という問に対して、回答した人の割合。  
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,383人。



### ④ 行政主導から地域主導のまちづくりへの構造変化

これまで、災害対応や犯罪対策などの安全安心なまちづくりは、行政が行うものという認識が少なからず存在し、いわゆる行政依存、行政主導型の構造があった。

一方、市民の価値観やライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化、社会問題の多様化・複雑化とともに、少子高齢化や経済活動の低迷による財政の逼迫が深刻化しており、行政の守備範囲が限界にきている。

このような状況下で犠牲者ゼロを目指した安全安心なまちづくりを進めるためには、自助・共助を担う住民の力と公助を担う行政とが一体となった地域全体で取り組む地域主導型の構造への転換が求められるとともに、自己解決能力を備えた地域コミュニティが、地域の中心的な主体として、自主性や責任を自覚して役割を果たすための能力を高めることが課題となる。

また、地域の自主性、自立性を促進するためには、行政側も地域ニーズに即した対応や支援ができるように、組織や窓口のあり方について改善していく必要がある。